

別紙1 「リスク分担に関する基本的な考え方」

段階	リスクの種類		リスクの内容	負担者	
				発注者	受注者
共通	制度変更 リスク	法令変更	本事業に係る根拠法令、または直接影響を及ぼす法令の変更	○	
			上記以外の法令の変更		○
		税制変更	消費税の税制変更	○	
			法人の利益にかかる税の変更		○
		許認可	取得すべき許認可		○
	社会リスク	住民対策	施設の設置そのものに係わる住民対策、住民等の苦情、反対運動、訴訟、要望等に関するもの	○	
			受注者が実施する工事、維持管理に係る住民等の苦情、反対運動、訴訟、要望等に関するもの		○
		環境保全	受注者が実施する業務に関する環境対策（騒音、振動、臭気等）		○
		第三者賠償	発注者の帰責事由により第三者に与えた損害	○	
			受注者の帰責事由により第三者に与えた損害		○
		経済リスク	物価変動	事業開始以降において物価変動に起因する費用増加	
	債務不履行 リスク	事業の中止・遅延	発注者の帰責事由によるもの	○	
			受注者の帰責事由によるもの		○
		不可抗力リスク	不可抗力（戦争、地震、台風、風水害等）により生じる費用増加又は損害	※注2	
	その他リスク		その他発注者の帰責事由により、新たな対策、措置が必要となった場合	○	
			受注者の帰責事由により新たな対策、措置が必要になった場合		○
設計	設計リスク	設計	発注者が提示した与条件の不備	○	
			受注者が実施した設計の不備		○

段階	リスクの種類		リスクの内容	負担者		
				発注者	受注者	
施工段階		設計変更	発注者の指示による設計変更に伴う費用増加	○		
			受注者の帰責事由による設計変更に伴う費用増加		○	
工事リスク	工事完了の遅延		発注者の帰責事由により契約期日までに完工しない場合	○		
			受注者の帰責事由により契約期日までに完工しない場合		○	
	工事費増大		発注者の帰責事由による工事費の増加	○		
			受注者の帰責事由による工事費の増加		○	
	要求水準未達		立会確認において要求事項未達が発見された場合		○	
	契約不適合		本設備の契約不適合が見つかった場合		○	
維持管理段階	維持管理リスク	性能未達	受注者の維持管理が性能を満たさない場合		○	
		施設損傷		発注者の帰責事由により施設が損傷した場合	○	
				受注者等の帰責事由により施設が損傷した場合		○
		施設改修		発注者の帰責事由により施設改修が必要となった場合	○	
				受注者等の帰責事由により施設改修が必要となった場合		○
		費用増加		発注者の指示や業務内容の変更による受注者の費用増加	○	
				受注者に起因する費用増加		○
		終了手続き		事業期間満了時の手続きに要する費用負担		○

※注1：物価変動リスクについては、近年に見られる想定外の物価上昇の状況を踏まえ、事業者リスクとする場合であっても、状況に応じて、市は事業者との協議に応じる。

※注2：契約書による